

コロナウイルス文献情報とコメント(拡散自由)

2023年6月6日

Nature: 国際パンデミック条約が骨抜きとなりつつある

【松崎雑感】

新型コロナのワクチン開発は、ワクチン企業が、自己資金だけでワクチンを開発したのではなく、一般庶民から集められた多くの税金がワクチン企業に投入されて開発されました。地球上の200か国以上の国と地域は、ひとつの有機体のように関係を形成して存在しています。ひとつの有機体のある部分には栄養が行き渡り、別の（多くの）部分には栄養が行き渡らない状態が続くと、有機体全体が死にます。パンデミック対策も同じです。新興感染症が発生したなら、瞬く間に全世界に広がります。富める国が世界全体にパンデミック対策資源を差別なく供給することが、否定の使用がない課題と言えます。

国際パンデミック条約が骨抜きとなりつつある

Lenharo M. **Global plan for dealing with next pandemic just got weaker, critics say** [published online ahead of print, 2023 Jun 1]. **Nature**. 2023;10.1038/d41586-023-01805-4. doi:10.1038/d41586-023-01805-4

国際パンデミック条約の条文案が骨抜きにされつつある

国際パンデミック条約の素案が期待外れの内容になっていると批判されている。本誌はこの問題を取材した。5月21～30日にジュネーブで開催された世界医師総会で、コロナパンデミックに対する国際対策が失敗したことを受け、来るべきパンデミックに周到な備えを行うためにこの条約素案が公開された。

スイスジュネーブ大学の国際保健政策専門家スエリー・ムーン氏は「前の素案に比べて、驚くべき後退だ」と語った。

前回の素案では、世界がパンデミックに対応するうえで、意欲的な対策を「やるべきだ (shallやwill) 」という表現で示していたが、今回の素案では、「促す、支持する (urgeやsupport) 」という表現に変えられていると、カナダのサイモンフレイザー大学国際保健専門家ケリー・リー氏は述べた。

彼女は、各国政府が条約で課せられる義務の履行から免除する道を開く「適切な場合に限りas appropriate」という表現が47か所で使われていると指摘した。彼女は、これによって、自国に都合の悪い条項を実施しなくともよくなると語った。

メッセージをぼかす

この「パンデミック条約」は「パンデミックの防止対策を強化するうえで国際的に効力のある条約、合意」の策定を目指して、2021年12月から検討作業が始まった。

最初の素案は「ゼロ・ドラフト」と呼ばれ、次のパンデミックにおけるワクチン、検査資源、医薬品の公平な分配、病原体サーベイランスの国際協力を重視することに重点が置かれていた。

とりわけ「公平性」は、WHOが最も重視してきた問題であり、新型コロナワクチンが高所得国に独占されていた状態を根本的に変える必要があると強調してきたものである。

国際パンデミック条約の最初の素案では、締約国に対して、ワクチン製造特許の公開を含む知的所有権の一時的開放を義務付けていた。

さらに、パンデミック対策のための製品開発に公的資金が投入されている場合、締約国には、パンデミック発生時には、これらの製品を低中所得国が制限なく入手できる時限的措置を実行する義務を課していた。

今回の新たな素案はまだWHOが公開していないが、ジュネーブに本部を置くHealth Policy Watchという報道機関が入手した情報によれば、平等原則を維持しているとはいえ、その原則の実行の裏付けとなる仕組みが明確に示されていないという批判が寄せられている。

公的資金投入によってもたらされた製品の公平な利用原則に関する記述は消えている。それだけでなく、これから行われるパンデミック条約の立案作業に提案される素案から、知的所有権の一時的放棄に関する記述は削除されているという。

南アフリカAIDS研究プログラムセンター所長サリム・アブドゥール・カリム氏は、パンデミック中に知的所有権の一時的放棄を義務付ける条項がなければ、パンデミック条約の価値がないと述べている。

彼は、この義務化がなければ、新型コロナパンデミックの行方を左右したワクチン、検査テクノロジー、抗ウイルス療法と言う三大対策が活用できない国々が今後もたくさん出るだろうと述べている。

リー氏は「このような素案のレベルダウンは、大きな製薬企業などが大規模にロビー活動を行った結果であることに疑いはない。新型コロナパンデミックの最中に、市場原理だけに任せていては、ワクチンや抗ウイルス薬配布の不公平は全く解決できなかったことを痛感した」と断言した。

製薬企業は、治療法を開発するために必要な資源の入手に、時間とノウハウが必要だったという理由で、知的所有権の公開をかたくなに拒否してきた。

国の主権を盾に取った主張

世界医師会議の閉会あいさつで、WHOのテドロス事務総長は、加盟国に広がっている誤った情報に反論した。例えばアメリカでは、SNSが、パンデミック条約が締結されたなら、WHOがアメリカの主権を侵して、あれこれの政策が押し付けられるという主張を喧伝している。

テドロス氏は「この主張は全くフェイクだ。WHOは各国の政府からの資金援助で成り立っており、条約で定められたことを強制できる仕組みは持っていない」と語った。

カリム氏は、WHOの行動指針では、各国の主権を侵さないことがうたわれていると述べた。

今回のパンデミック条約についても、合意された内容をすべての国が完全に実施しなければならないというものではない、ただし、できるだけ実施した方が、お互いに大きな利益となるだろうという考えで、実施を推進していただきたいというスタンスだと彼は述べている。

例えば、高所得国が低中所得国にワクチンを進んで供給するようになれば、低中所得国は感染状況のサーベイランス情報をより多く提供できるようになり、結果として、世界全体がより効果的にパンデミックに対処できるようになり、高所得国も低中所得国もウィン・ウインの関係になるわけだ。

しかし、それでは生ぬるいから、各国政府にもっと義務を負わせるべきだと主張する専門家もいる。

ムーン氏は、今回の素案が、各国政府の善意と、条約に従わない人々に対する専門家の勧告にだけ頼っていることが問題だと述べている。

「パンデミックで大変な時期には、政府はできるだけの対策を行いたいと考えるのは当たり前だ。緊急事態だということを、マイルドな言い方で表現したり、対策をしっかりと実行しないと他の国に言い訳できないとか、正しい情報を拡散して皆さんで考えよう的なアプローチでは、次のパンデミックにしっかりと対応できないだろう」と彼女は語った。

さて、時間はまだある。6月11日には、今回の素案に関する政府間合議体の会議が予定されている。

その後、数回の合議を経て、2024年5月に予定されている次期の世界医師会議で国際パンデミック条約案が票決される予定である。